

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】第 6 部門第 1 区分
【発行日】平成27年4月9日(2015.4.9)

【公開番号】特開2013-195298(P2013-195298A)
【公開日】平成25年9月30日(2013.9.30)
【年通号数】公開・登録公報2013-053
【出願番号】特願2012-64285(P2012-64285)
【国際特許分類】

G 0 1 S 19/34 (2010.01)

【 F I 】

G 0 1 S 19/34

【手続補正書】

【提出日】平成27年2月18日(2015.2.18)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 0 8 】

以上の課題を解決するため、本発明の測位装置は、
所定の測位条件の成立毎に位置情報の測位を行う測位手段と、
地域の範囲を示す複数の地点をユーザが任意に指定する指定手段と、
この指定手段により指定された地域の範囲の外または内に、前記測位手段により測位した位置情報で示される現在位置が属しているか否かを判定し、該判定結果に基づいて前記測位手段の測位条件を変更する制御手段と、
を備えることを特徴とする。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

所定の測位条件の成立毎に位置情報の測位を行う測位手段と、
地域の範囲を示す複数の地点をユーザが任意に指定する指定手段と、
この指定手段により指定された地域の範囲の外または内に、前記測位手段により測位した位置情報で示される現在位置が属しているか否かを判定し、該判定結果に基づいて前記測位手段の測位条件を変更する制御手段と、
を備えることを特徴とする測位装置。

【請求項 2】

前記測位手段は、所定の時間間隔で位置情報の測位を行い、
前記制御手段は、前記地域の範囲の外または内に属しているか否かの判定結果に基づいて前記測位手段が測位する時間間隔を変更するとともに、前記地域の範囲の外または内に属していると判定されたときにおいて前記測位手段が測位する時間間隔を設定することを特徴とする請求項 1 に記載の測位装置。

【請求項 3】

被写体を撮像して撮像画像情報を取得する撮像手段と、
前記撮像手段によって撮像された撮像画像情報を記憶する記憶手段と、

を備えることを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の測位装置。

【請求項 4】

前記制御手段は、前記地域の範囲の外または内に属していると最初に判定されてからの経過時間を計測するとともに、前記地域の範囲の外または内に属していると判定されているときにおいて前記撮像手段によって撮像画像情報が取得されたときに、該撮像画像情報を当該撮像画像情報が取得されたときにおいて計測された経過時間に対応付けて前記記憶手段に記憶させることを特徴とする請求項 3 に記載の測位装置。

【請求項 5】

前記指定手段は、2つの地点が指定された場合、当該指定された2つの地点を対角とした方形状の地域を前記地域の範囲とすることを特徴とする請求項 1 乃至 4 の何れか一項に記載の測位装置。

【請求項 6】

前記指定手段は、3つ以上の地点が指定された場合、当該指定された各地点を結ぶことによって囲まれた地域を前記地域の範囲とすることを特徴とする請求項 1 乃至 4 の何れか一項に記載の測位装置。

【請求項 7】

所定の測位条件の成立毎に位置情報の測位を行う測位手段を用いて、該測位手段の測位条件の変更を行う測位方法において、

地域の範囲を示す複数の地点をユーザが任意に指定する指定ステップと、

この指定ステップにより指定された地域の範囲の外または内に、前記測位手段により測位した位置情報で示される現在位置が属しているか否かを判定し、該判定結果に基づいて前記測位手段の測位条件を変更する制御ステップと、

を備えていることを特徴とする測位方法。

【請求項 8】

所定の測位条件の成立毎に位置情報の測位を行う測位手段から測位結果を入力して、前記測位手段の測位条件の変更を行うコンピュータを、

地域の範囲を示す複数の地点をユーザが任意に指定する指定手段、

この指定手段により指定された地域の範囲の外または内に、前記測位手段により測位した位置情報で示される現在位置が属しているか否かを判定し、該判定結果に基づいて前記測位手段の測位条件を変更する制御手段、

として機能させるためのプログラム。